

〈2〉「大学における安全保障輸出管理 についてのアンケート調査」集計結果

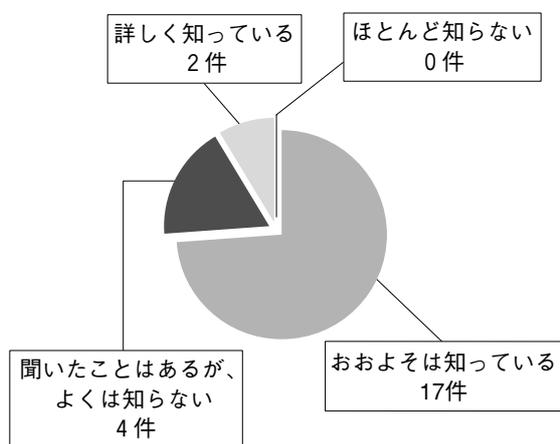
CISTECでは今後の大学向けサポート事業に役立てるべく、昨年11月末、文部科学省「産学官連携戦略展開事業」を実施している大学を中心として、全国主要大学69校に対して安全保障輸出管理への認識や体制に関してアンケートを実施し、うち23校（回収率33.3%）から回答をいただきました。

以下にその結果についてご報告するとともに、本アンケートにご協力いただいた大学関係者の皆様へ心より感謝申し上げます。

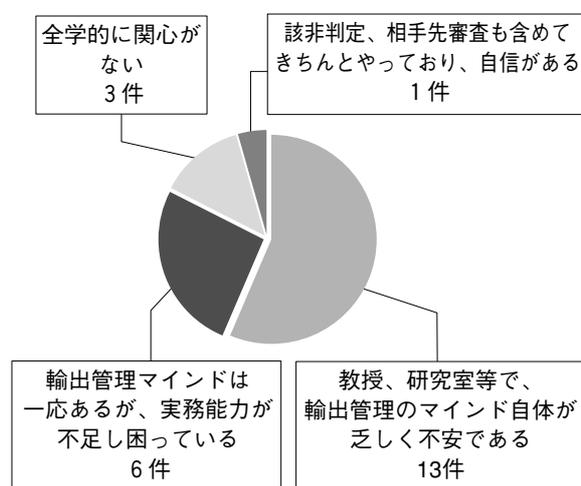
今後の大学向けサポート事業展開に向けた貴重な資料として活用させていただきます。

1. 現状認識

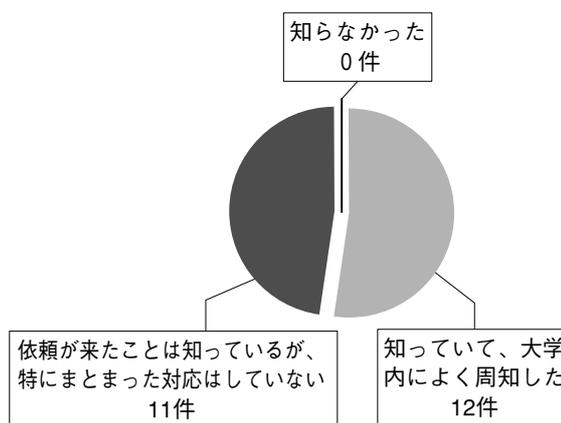
問1. 大学でも、外為法に基づく安全保障輸出管理が必要であり、貨物の輸出や技術移転についても規制対象ですが、その概要をご存じですか。



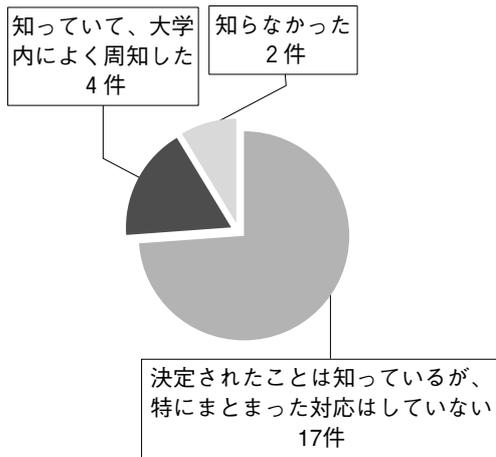
問2. 貴大学の輸出管理について、どのように認識されていますか。



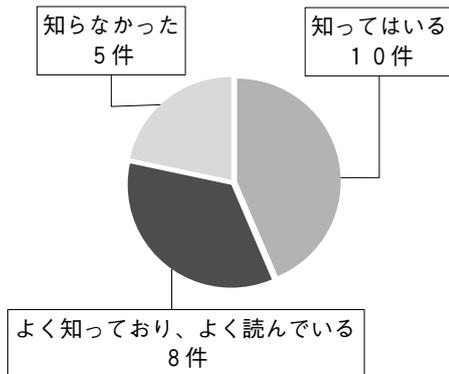
問3. 平成18年3月に、経済産業省より、文部科学省を通じて、「大学での輸出管理の強化」について、大臣名で各大学に依頼しましたが、ご存じでしたか。



問4. 平成19年6月に、政府の知的財産推進本部で決定された「知的財産推進計画2007」において、大学においても、輸出管理に取り組むべき旨、初めて盛り込まれましたが、ご存じでしたか。



問5. 経済産業省では、平成20年1月に、大学や研究機関向けに、「安全保障貿易に係る機微技術管理ガイドンス」を発行していますが、ご存じですか。



問6. 以下について聞いたことがある点があれば、○を打ってください。(複数回答)

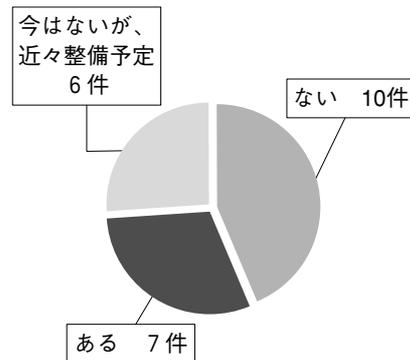
- ①イラン、中国、北朝鮮等向けに大企業等による不正輸出事件が発生し、マスコミで報じられたこと。(20件)
- ②一部のマスコミで、大学の研究室から、留学生によって技術データの盗取等があった旨報じられていること。(17件)
- ③米国では、大学も含めて技術流出について議論が活発していること。(8件)
- ④大手メーカーの技術データが、ロシア、中国、北朝鮮関係で盗まれた旨、マスコミで報じられ

たこと。(7件)

- ⑤警察白書等で、近隣諸国が、学者、留学生、大使館等を通じた技術情報の収集活動を拡大しており、「対日有害活動」として、注意喚起していること。(2件)

2. 大学内の体制

問7. 大学内において、輸出管理について、何らかの対応・担当をする組織がありますか。



(問7で、「①ある、②整備予定」とお答えの方にお聞きします。)

問8. その組織はどういうものですか。(複数回答)

- ①産学連携本部のような組織(4件)
- ②知的財産センターのような組織(3件)
- ③上記以外の大学事務局内の組織(6件)
- ④その他(4件)

学長を最高責任者として統括責任者を担当副学長、輸出管理責任者を各部局長、事務処理を担当部署と企業の輸出管理体制に近い体制を構築している大学もある一方で、各学部にて管理しているとの大学もあった。なお、連携大学との共有組織との回答もあった。

問9. その組織についてお書きください。

(2校は検討中と回答)

- ①組織のトップ(回答数7件)

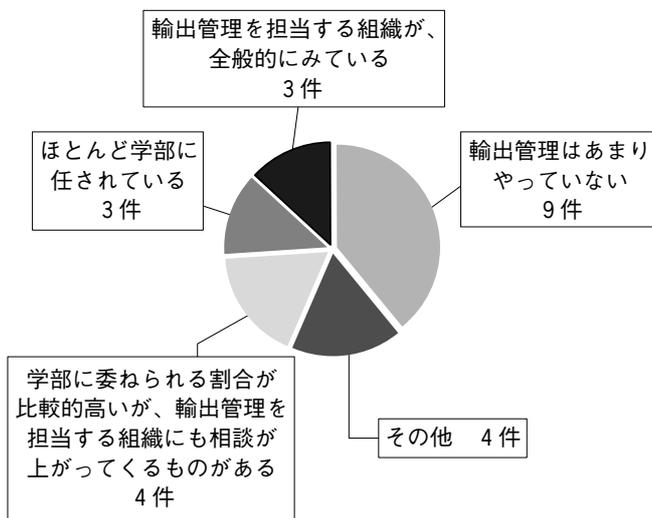
大学内で産官学連携や研究推進及び知的財産を管理する部門の責任者との回答が複数あったが、輸出管理最高責任者である学長、学部長、事務担当部署の責任者などの異なる階層がトップになっているとの回答であった。

②担当職員数 専任____名
兼任____名

(回答数8件)

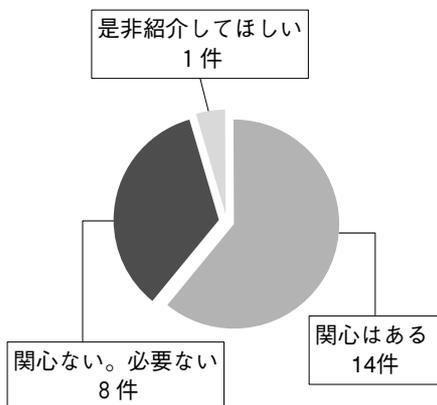
専任の職員数は0名から25名まで、兼任の職員についても0名から25名と大学によって大きな違いが見られる回答となった。

問10. 大学本部と学部との輸出管理上の役割分担は、どのようになっていますか。

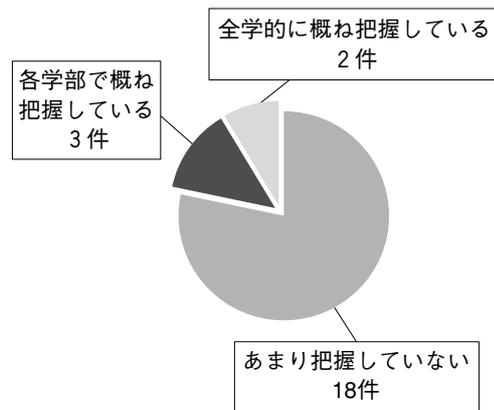


問11. 産業界の輸出管理部門のOB等をアドバイザー等の形で雇用することについて関心がありますか。

具体的な内容としては、人件費の面から関心はあるが、雇用は難しいとの意見があったほか、大学の輸出管理は産学連携に係わるものも含めて、産業界に求められているものと異なるのではないかとの意見もあった。



問12. 貴大学で扱っている貨物や技術で、外為法の輸出管理の対象となるものとしてどのようなものがあるか、把握されていますか。



問13. 国（経済産業省、文部科学省等）による輸出管理強化に関する説明会に出席したことはありますか。

- ①ある。(約1.33回(回答数の平均))(17件)
- ②ない。(6件)

問14. 当てはまるものに、○を打ってください。

(複数回答)

- ①文部科学省等から、何らかの産学連携事業の指定を受けている。(16件)
- ②中国やアジア等の大学や組織と研究協力協定を結んでいる。(14件)
- ③海外への特許権等の実施許諾を活発に行っている。(3件)
- ④ハイテクの特許技術等について、欧米以外の大学・研究所等から、比較的高額の実施許諾、研究協力等の申し出がある。(2件)